

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【中間会計期間】	第42期中（自平成27年10月1日 至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社アドバンス
【英訳名】	ADVANCE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小平 信夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋一丁目4番6号
【電話番号】	03（5839）2550
【事務連絡者氏名】	経理部長 松淵 信義
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋一丁目4番6号
【電話番号】	03（5839）2532
【事務連絡者氏名】	経理部長 松淵 信義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 9月30日
売上高 (千円)	620,271	485,488	433,441	949,665	997,670
経常利益又は経常損失 (千円)	72,670	50,163	13,810	21,205	108,061
中間(当期)純利益又は当期純損失 (千円)	39,887	29,139	11,066	107,092	90,306
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000
発行済株式総数 (株)	9,672,082	9,672,082	9,672,082	9,672,082	9,672,082
純資産額 (千円)	350,236	232,395	304,628	203,255	293,562
総資産額 (千円)	546,533	477,232	519,226	483,037	524,785
1株当たり純資産額 (円)	50.09	33.23	43.57	29.07	41.99
1株当たり中間(当期)純利益金額又は当期純損失金額 (円)	5.70	4.16	1.58	15.32	12.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	48.7	58.7	42.1	55.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,245	24,792	4,316	48,562	24,997
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,986	8,917	4,510	9,170	18,996
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	126,009	3,538	5,427	131,588	7,093
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	78,373	7,045	39,801	44,293	43,201
従業員数 (人)	39	36	30	40	34
(ほか、平均臨時雇用者数)	(8)	(10)	(9)	(9)	(9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は関連会社がありませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	30 (9)
---------	----------

(注) 1 . 従業員数は、就業人員であります。

2 . 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合が結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、年明け以降の円高・株安により企業マインド・個人消費マインドとも弱含みが続いております。しかしながら雇用需給の改善・賃上げムードの継続と所得環境は若干好転しており、原油安一巡により先行きの景気回復は横ばいから若干の上昇となると思われます。

当社が展開する歯科医療業界におきましても、消費者の歯科治療手控え傾向が依然として続いており、極めて厳しい混沌とした経営環境が続いております。このような経営環境の下で、当社の主たる事業である生体機能材料AQBインプラント事業及び機能性食品事業においてメーカーとして、強力な代理店販売体制を国内において完成させ、新しい市場創造を目指す「パノコム」の販売への投入を行ったものの結果に結びつくまでには未だ若干時間が必要な見通しとなっております。

代理店販売体制の本稼働により一部売上減少傾向に歯止めがかかっているものの、当中間会計期間の売上高は433,441千円となり、前年同期比では52,047千円(10.7%)の減収となりました。営業費用は419,392千円となり、前年同期比では14,668千円(3.4%)の減少となりました。営業利益は14,048千円となり、前年同期比では37,378千円(72.7%)の減少となりました。受取利息や支払利息などの営業外損益を加減した経常利益は13,810千円となり、前年同期比では36,353千円(72.5%)の減少となりました。これに特別損益及び法人税等を加減した中間純利益は11,066千円となり、前年同期比では18,072千円(62.0%)の減少となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

生体機能材料事業

生体機能材料事業は、AQBインプラントの強力な販売代理店体制の強化や研修会などの啓蒙活動を行い、売上減少傾向に歯止めを図ってまいりましたが、業績に結び付かず、この結果、AQBインプラントを中心とした生体機能材料事業の売上高は97,116千円となり、前年同期比では11.5%の減少となりました。

機能性食品事業

機能性食品事業は、既存顧客との継続取引を強化する為に再構築を行いました。機能性食品事業の売上高は245,310千円となり、前年同期比では9.2%の減少となりました。

理化学機器事業

理化学機器事業は、販電気泳動装置「ミュージッド」シリーズの買換えキャンペーン売促進に努めましたが、理化学機器事業の売上高は59,587千円と前年同期比6.3%の減少となりました。

医療用機器事業

医療用機器事業は、既存の顧客に対する販売に注力いたしました。医療用機器事業は13,628千円と前年同期比54.4%の減少となりました。

歯科用医療機器事業

歯科用医療機器事業は、新しい市場創造を目指して「パノコム」の製品化を終え市場投入いたしました。今までにない機器であるため、市場での認知度が低く、啓蒙活動を行っておりますところではあります。販売業績に結び付かず、歯科用医療機器事業の売上高は2,700千円となりました。

その他

その他の事業では、化粧品事業が9,269千円で前年同期比21.4%の増加となりました。この結果、その他の売上高は15,097千円となり、前年同期比では23.4%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により4,316千円減少しました。これに投資活動による減少4,510千円と財務活動による増加5,427千円を加えた結果、前事業年度末に比べ3,399千円減少し（前事業年度末比7.87%減少）、当中間会計期間末には39,801千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、4,316千円（前年同期は24,792千円の減少）となりました。

これは主に税引前中間純利益13,746千円（前年同期は34,969千円の税引前中間純利益）計上されたこと、及び、棚卸資産の減少9,859千円、仕入債務の減少8,113千円、預り金の減少6,419千円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は4,510千円（前年同期は8,917千円の減少）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は5,427千円（前年同期は3,538千円の減少）となりました。

これは短期借入金の増加9,000千円および長期借入金の返済3,000千円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	前年同期比
生体機能材料事業	46,323千円	112.3%
機能性食品事業	118,910	104.8
理化学機器事業	42,842	123.7
医療用機器事業	5,142	87.6
歯科用医療機器事業	1,568	-
報告セグメント 計	214,791	110.0
その他	6,021	146.9
合計	220,813	110.8

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	前年同期比
生体機能材料事業	97,116千円	88.5%
機能性食品事業	245,310	90.8
理化学機器事業	59,587	93.7
医療用機器事業	13,628	45.6
歯科用医療機器事業	2,700	-
報告セグメント 計	418,343	88.4
その他	15,097	123.4
合計	433,441	89.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)		当中間会計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
株式会社フローラ科学研究所	133,009千円	27.4%	223,969千円	51.7%
株式会社パノコム	-	-	93,350	21.5
株式会社ムーピッド	54,849	11.3	59,585	13.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社といたしましては、新製品「パノコム」の認知度を上げ、売り上げ拡大を図ることが最優先課題であります。製品としましては高い完成度を持ち市場ニーズに応えるのみならず、歯科用医療機器事業の新たな市場創造を果たす事の出来る新製品であり、歯科領域を大きく進歩させる高度なシステムであります。A Q Bインプラントとの複合効果によってマーケットの拡大を図ってまいります。

厳しい社会環境が続くと予想されますが、全社において積極的な経営改善に取り組んでおります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当中間会計期間の当社の研究開発は、先端的、創造的テーマに関する基礎研究について社外研究機関との共同研究や応用研究や商品開発研究を新素材科学研究所、先端技術開発研究所を中心に行いました。

各研究所の開発テーマも従来の基礎的なものにプラスして改良・応用的な分野も盛り込んでおります。

当中間会計期間における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。当中間会計期間の研究開発費の総額は26,471千円となっております。

(1) 歯科用医療機器事業

歯科用医療用機器事業に関する研究開発は、「パノコム」の改良型である「パノコム」の開発に先端技術開発研究所を中心とし研究を行ってまいりました。

歯科用医療機器事業に係る研究開発費の金額は24,858千円であります。

(2) その他事業

IT関連事業では引き続きウイルス対策の新たなIT技術の研究開発を実施しております。

その他に係る研究開発費の金額は1,613千円であります。

(3) 所有する工業所有権の件数

当社の工業所有権戦略としては、スクラップアンドビルド方式で実用化しないものは権利放棄をし、一方で創造的な研究開発は出願する方式を推進しています。この結果、平成28年3月31日現在、当社が保有する工業所有権（出願中を含む）の件数は、国内外を含め56件であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成に当たりまして、財務諸表に重要な影響を及ぼす事項で、会計上の見積りの基礎となる仮定の適切性については会計監査人に確認をしております。

2. 当中間会計期間の経営成績の分析

当中間会計期間は、売上高が433,441千円となり、販売費及び一般管理費は189,572千円、経常利益は13,810千円となりました。これに特別損益を計上し、中間純利益は11,066千円となりました。なお、営業成績の詳細については、「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く企業環境は、市場の変化に伴うきびしい環境下で推移しております。

このような状況に加えて、生体機能材料、医療用機器の業界においては薬事法等関連法規等により規定され、これらの変更によっては当社の経営に重要な影響を与える可能性があります。当社は、事業遂行にあたって法令等に違反しないよう努めておりますが、結果として法令等の規制に違反してしまう可能性を完全に排除できる保証はありません。

4. 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、このような状況を踏まえて、当社の新しい製品の上市を目標に研究開発を継続しながら、販売網の拡充と新ブランド市場の創造を図ってまいります。

また、なお一層のコスト削減に努め、スリム化した会社として積極的な営業活動を推進してまいります。

5. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(1) 財政状態

当中間会計期間末の総資産は519,226千円と前事業年度末比5,559千円(1.1%減)の減少となりました。

流動資産は、棚卸資産が202,360千円と前事業年度末比9,859千円(4.6%減)の減少等により421,682千円と前事業年度末比10,366千円(2.4%減)の減少となりました。

固定資産は、有形固定資産が増加したこと等によって97,543千円と前事業年度末比4,807千円(5.2%増)の増加となりました。

流動負債は、買掛金が32,682千円と前事業年度末比8,113千円(19.9%減)の減少等により207,299千円と前事業年度末比17,485千円(7.8%減)の減少となりました。

固定負債は、長期未払金等が増加し、7,298千円と前事業年度末比859千円(13.3%増)の増加となりました。

純資産は、304,628千円と前事業年度末比11,066千円(3.8%増)の増加となりました。

(2) 流動性

当社は、39,801千円の現金及び預金を有しております。

(3) 資金調達

当社は、設備投資、運転資金、借入れの返済及び利息の支払い並びに法人税等の資金需要に対し、主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより、資金調達をしております。

内訳は、金融機関からの借入金は1年内返済予定の長期借入金が12,000千円となっております。

(4) キャッシュ・フロー

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

6. 経営者の問題意識と今後の方針について

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、当中間会計期間において中間純利益を計上し、前事業年度末においても純利益を計上しております。

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、歯科医療市場は消費減少の傾向が更に継続していく可能性があり、今後も事業環境は厳しいものとなることが予想されます。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,672,082	9,672,082	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	9,672,082	9,672,082	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日 ~ 平成28年3月31日	-	9,672	-	520,000	-	77,197

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ディアイティエイ	東京都豊島区目白5-16-24	2,747	28.41
株式会社エムユー	東京都江東区辰巳3-19-22	2,574	26.62
健康科学センター株式会社	東京都千代田区隼町2-13-101	508	5.26
有限会社WAO	東京都江東区大島1-2-1-3302	122	1.26
兵藤 俊行	和歌山県和歌山市	58	0.60
藤田 圭吾	和歌山県有田市	50	0.52
疋田 久美子	千葉県千葉市中央区	50	0.52
兵藤 大輔	和歌山県和歌山市	36	0.37
佐柄 和歌子	香川県坂出市	30	0.31
鈴木 隆介	神奈川県座間市	25	0.26
計		6,200	64.13

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,680,096株(27.71%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,680,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,985,000	6,985	同上
単元未満株式	普通株式 7,082	-	同上
発行済株式総数	9,672,082	-	-
総株主の議決権	-	6,985	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社アドバンス	東京都中央区東日本橋1-4-6	2,680,000	-	2,680,000	27.71
計	-	2,680,000	-	2,680,000	27.71

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）の中間財務諸表について、清和監査法人による中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,201	39,801
受取手形	2 23,240	2 29,216
売掛金	144,511	141,446
たな卸資産	212,220	202,360
未収入金	145	1,710
その他	8,730	7,146
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	432,049	421,682
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 4,126	1 3,752
構築物(純額)	1 0	1 0
機械及び装置(純額)	1 9,320	1 8,464
車両運搬具(純額)	1 46	1 -
工具、器具及び備品(純額)	1 8,202	1 8,361
リース資産(純額)	1 863	1 351
有形固定資産合計	22,559	20,930
無形固定資産		
無形固定資産	2,032	1,870
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	847,587	847,587
長期前払費用	3,906	3,785
差入保証金	64,237	70,957
固定化営業債権	103,970	93,940
貸倒引当金	951,557	941,527
投資その他の資産合計	68,144	74,742
固定資産合計	92,736	97,543
資産合計	524,785	519,226

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,795	32,682
1年内返済予定の長期借入金	15,000	12,000
リース債務	975	403
未払金	49,478	90,705
未払消費税等	20,888	18,044
未払法人税等	12,616	12,260
前受金	1,049	620
債務保証損失引当金	1,000	-
訴訟損失引当金	45,857	-
その他	37,122	40,583
流動負債合計	224,784	207,299
固定負債		
長期末払金	-	1,217
退職給付引当金	6,378	6,020
長期預り保証金	60	60
固定負債合計	6,438	7,298
負債合計	231,223	214,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金		
資本準備金	77,197	77,197
その他資本剰余金	30,767	30,767
資本剰余金合計	107,965	107,965
利益剰余金		
利益準備金	52,802	52,802
その他利益剰余金		
別途積立金	160,000	160,000
繰越利益剰余金	316,716	305,649
利益剰余金合計	103,913	92,846
自己株式	230,489	230,489
株主資本合計	293,562	304,628
純資産合計	293,562	304,628
負債純資産合計	524,785	519,226

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	485,488	433,441
売上原価	244,276	229,820
売上総利益	241,212	203,620
販売費及び一般管理費	189,785	189,572
営業利益	51,427	14,048
営業外収益	1,252	11,127
営業外費用	21,516	21,365
経常利益	50,163	13,810
特別利益	31,000	31,040
特別損失	416,193	41,104
税引前中間純利益	34,969	13,746
法人税、住民税及び事業税	5,830	2,680
法人税等合計	5,830	2,680
中間純利益	29,139	11,066

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	520,000	77,197	30,767	107,965	52,802	160,000	407,022	194,219
当中間期変動額								
中間純利益							29,139	29,139
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	29,139	29,139
当中間期末残高	520,000	77,197	30,767	107,965	52,802	160,000	377,882	165,080

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	230,489	203,255	203,255
当中間期変動額			
中間純利益		29,139	29,139
当中間期変動額合計	-	29,139	29,139
当中間期末残高	230,489	232,395	232,395

当中間会計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	520,000	77,197	30,767	107,965	52,802	160,000	316,716	103,913
当中間期変動額								
中間純利益							11,066	11,066
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	11,066	11,066
当中間期末残高	520,000	77,197	30,767	107,965	52,802	160,000	305,649	92,846

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	230,489	293,562	293,562
当中間期変動額			
中間純利益		11,066	11,066
当中間期変動額合計	-	11,066	11,066
当中間期末残高	230,489	304,628	304,628

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	34,969	13,746
減価償却費	6,629	6,280
貸倒引当金の増減額(は減少)	891	10,029
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	15,154	41,586
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1,000	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	977	358
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	1,516	1,105
固定資産除売却損益(は益)	39	21
売上債権の増減額(は増加)	16,526	2,911
未収入金の増減額(は増加)	7,035	1,564
たな卸資産の増減額(は増加)	6,975	9,859
仕入債務の増減額(は減少)	5,517	8,113
未払消費税等の増減額(は減少)	8,694	2,844
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,648	845
未払金の増減額(は減少)	1,354	41,226
預り金の増減額(は減少)	5,086	6,419
前受金の増減額(は減少)	46,422	429
固定化営業債権の増減額(は増加)	63	10,030
長期未払金の増減額(は減少)	-	1,217
その他	572	5,114
小計	9,807	3,961
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	85	124
係争和解金の支払額	13,500	4,271
法人税等の支払額	1,400	3,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,792	4,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,417	4,565
有形固定資産の売却による収入	-	54
無形固定資産の取得による支出	1,500	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,917	4,510

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,000	3,000
その他	538	8,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,538	5,427
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,248	3,399
現金及び現金同等物の期首残高	44,293	43,201
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,045	1 39,801

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定率法

主な耐用年数

建物附属設備 3～18年

構築物 7年

機械及び装置 4～12年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る将来の損失に備えるため、発生する可能性のある損失を見積り、当中間会計期間末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る将来の損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年3月31日)
	521,472千円	378,604千円

2.受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	59,683千円	53,161千円

3.消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺した差額を未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	0千円	0千円
雑収入	77	1,127

2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
支払利息	1,516千円	1,105千円
雑損失	0	260

3. 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
債務保証損失引当金戻入益	- 千円	1,000千円

4. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1,000千円	- 千円
訴訟損失引当金繰入額	15,154	1,029
固定資産除却損	39	75

5. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産	6,611千円	6,118千円
無形固定資産	17	161

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	9,672千株	- 千株	- 千株	9,672千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	2,680千株	- 千株	- 千株	2,680千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当の内、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	9,672千株	- 千株	- 千株	9,672千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	2,680千株	- 千株	- 千株	2,680千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当の内、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	7,045千円	39,801千円
現金及び現金同等物	7,045千円	39,801千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

本社における共用電話設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成27年9月30日)

金融商品の時価に関する事項

平成27年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前事業年度末(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	43,201	43,201	-
(2)受取手形	23,240	23,240	-
(3)売掛金	144,511	144,511	-
(4)従業員に対する長期貸付金	847,587		
貸倒引当金(1)	847,587		
	-	-	-
(5)固定化営業債権	103,970		
貸倒引当金(1)	103,970		
	-	-	-
資産計	210,953	210,953	-
(1)買掛金	40,795	40,795	-
(2)未払金	49,478	49,478	-
(3)未払消費税等	20,888	20,888	-
(4)未払法人税等	12,616	12,616	-
(5)預り金(2)	16,954	16,954	-
(6)長期借入金(1年内返済予定を含む)	15,000	15,000	-
負債計	155,734	155,734	-

(1)該当科目は、対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(2)預り金は貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 従業員に対する長期貸付金 (5) 固定化営業債権

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払消費税等 (4) 未払法人税等 (5) 預り金

(6) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
差入保証金	64,237

これらについては、市場価格がなく、かつ、合理的な将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

当中間会計期間末（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	39,801	39,801	-
(2) 受取手形	29,216		
貸倒引当金(1)	0		
	29,216	29,216	-
(3) 売掛金	141,446		
貸倒引当金(1)	0		
	141,446	141,446	-
(4) 従業員に対する長期貸付金	847,587		
貸倒引当金(1)	847,587		
	-	-	-
(5) 固定化営業債権	93,940		
貸倒引当金(1)	93,940		
	-	-	-
資産 計	210,465	210,465	-
(1) 買掛金	32,682	32,682	-
(2) 未払金	90,705	90,705	-
(3) 未払消費税等	18,044	18,044	-
(4) 未払法人税等	12,260	12,260	-
(5) 預り金(2)	10,534	10,534	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	12,000	12,000	-
負債 計	176,226	176,226	-

(1) 該当科目は、対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 預り金は貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 従業員に対する長期貸付金 (5) 固定化営業債権

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

- (1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払消費税等 (4) 未払法人税等 (5) 預り金

- (6) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
差入保証金	70,957

これらについては、市場価格がなく、かつ、合理的な将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社及び工場等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりません。

当社につきましては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。この見積もりにあたり、使用見込期間は、建物耐用年数を基に算定しております。

工場等につきましては、当該債務に関連する賃貸借資産の使用期間が明確でなく、将来工場等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前中間会計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生体機能材料事業」、「機能性食品事業」、「理化学機器事業」、「医療用機器事業」、「歯科用医療機器事業」の5つを報告セグメントとしております。

「生体機能材料事業」はA Q Bインプラント(人工歯根)等を生産販売しております。「機能性食品事業」は健康食品等を生産販売しております。「理化学機器事業」はDNA等の解析機器の電気泳動装置等を生産販売しております。「医療用機器事業」は血流計等の生産販売をしております。「歯科用医療機器事業」は見える化システム等を生産販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	生体機能 材料事業	機能性 食品事 業	理化学機 器事業	医療用機 器事業	歯科用医 療機器事 業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	109,754	270,034	63,574	29,884	-	473,249	12,239	485,488
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	109,754	270,034	63,574	29,884	-	473,249	12,239	485,488
セグメント利益 又は損失()	52,236	106,773	22,672	8,536	37,952	152,265	5,923	158,189
セグメント資産	162,543	147,901	33,842	47,587	21,067	412,942	11,270	424,213
その他の項目								
減価償却費	1,806	135	64	12	3,840	5,860	6	5,866
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	-	-	-	13,463	13,463	-	13,463

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	152,265
「その他」の区分の利益	5,923
全社費用(注)	106,761
中間財務諸表の営業利益	51,427

(注) 全社費用は、主に本社管理部門の一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	412,942
「その他」の区分の資産	11,270
全社資産(注)	53,019
中間財務諸表の資産合計	477,232

(注) 全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金7,045千円、工具・器具及び備品等17,217千円、投資その他の資産28,757千円が含まれております。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	中間財務諸表計上額
減価償却費	5,860	6	762	6,629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,463	-	258	13,722

(注) 「減価償却費」の調整額762千円は、本社管理部門の償却費です。

・当中間会計期間（自平成27年10月1日 至平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生体機能材料事業」、「機能性食品事業」、「理化学機器事業」、「医療用機器事業」、「歯科用医療機器事業」の5つを報告セグメントとしております。

「生体機能材料事業」はAQBインプラント（人工歯根）等を生産販売しております。「機能性食品事業」は健康食品等を生産販売しております。「理化学機器事業」はDNA等の解析機器の電気泳動装置等を生産販売しております。「医療用機器事業」は血流計等の生産販売をしております。「歯科用医療機器事業」は見える化システム等を生産販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	生体機能 材料事業	機能性 食品事 業	理化学機 器事業	医療用機 器事業	歯科用医 療機器事 業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	97,116	245,310	59,587	13,628	2,700	418,343	15,097	433,441
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	97,116	245,310	59,587	13,628	2,700	418,343	15,097	433,441
セグメント利益 又は損失()	35,091	91,741	11,124	3,349	25,333	109,275	8,087	117,362
セグメント資産	113,391	214,722	55,372	20,713	26,120	430,320	12,495	442,816
その他の項目								
減価償却費	2,199	450	1,323	167	1,269	5,409	101	5,511
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	-	515	-	3,950	4,465	-	4,465

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	109,275
「その他」の区分の利益	8,087
全社費用(注)	103,314
中間財務諸表の営業利益	14,048

(注) 全社費用は、主に本社管理部門の一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	430,320
「その他」の区分の資産	12,495
全社資産(注)	76,410
中間財務諸表の資産合計	519,226

(注) 全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金39,801千円、投資その他の資産28,480千円が含まれております。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	中間財務諸表計上額
減価償却費	5,409	101	769	6,280
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,465	-	100	4,565

(注) 「減価償却費」の調整額769千円は、本社管理部門の償却費です。

【関連情報】

・前中間会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フローラ科学研究所	133,009	機能性食品事業
AQB-RHA株式会社	105,839	生体機能材料事業
株式会社ピクサ科学研究所	67,929	機能性食品事業
株式会社ムーピッド	54,849	理化学機器事業

・当中間会計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フローラ科学研究所	223,969	機能性食品事業
株式会社パノコム	93,350	生体機能材料事業・歯科用医療機器事業
株式会社ムーピッド	59,585	理化学機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり中間純利益金額	4.16円	1.58円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	29,139	11,066
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	29,139	11,066
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,991	6,991

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成27年 9 月30日)	当中間会計期間 (平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	41.99円	43.57円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------|---------------------|------------------|----------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第41期) | 自 平成26年10月 1 日
至 平成27年 9 月30日 | 平成27年12月25日
関東財務局長に提出。 |
|-------|---------------------|------------------|----------------------------------|---------------------------|

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年6月24日

株式会社アドバンス

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 亮

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 裕 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。